

# 月例報告書別紙（東電以外ソースからの情報）

2014 年 9 月分

2014 年 10 月 19 日

原発ウォッチャー

## 1. 福島第一原発の現況と関連事項

### 1) 福島第一原発廃炉と東電破綻処理

### 2) 事故の検証

### 3) 建屋プールからの燃料取り出し

### 4) 使用済み燃料

### 5) 冷却水循環及び汚染水問題

#### a. 汚染水タンクから水漏れ

東京電力によると、4日正午すぎ、福島第一原発で汚染水をためる2つのタンクを結ぶ配管の弁付近から、水がしたり落ちているのを作業員が見つけた。漏れているのは、建屋からくみ出されてセシウムを取り除いたあとに残った比較的高い濃度の汚染水で、東京電力では漏れている量は数秒に1滴程度だとしている。問題の弁からはひび割れのようなものが見つかったということで、東京電力では水漏れを止める対策を検討するとともに、弁の周囲をシートで覆ったり、この弁につながる2つのタンクの汚染水を別のタンクに移したりする作業を進めている。（東京、NHK9/4）

#### b. 増設 ALPS 試運転を開始

東京電力は17日、福島第一原発の高濃度汚染水から放射性物質を取り除くために増設した多核種除去設備 ALPS（アルプス）の1系統が試運転を始めたと発表した。10月上旬までにさらに2系統を稼働させる。（朝日、福島9/17,18）

#### c. 東電と政府はサブドレンからくみ上げた地下水の放出計画について漁業者に説明を始める

東京電力福島第一原発の汚染水を減らすため、建屋周りの井戸（サブドレン）から放射性物質を含む地下水をくみ上げ、浄化して海に流す計画について、東電と政府は18日、地元漁協の組合員に説明を始めた。組合員の多くは計画反対の姿勢を示した。（朝日9/18）

#### d. ALPS 再びトラブルで停止

26日午後、福島第一原発の汚染水処理設備 ALPS の3つある処理ラインのうち「B系」と呼ばれるラインで、処理したはずの水が白く濁っているのが見つかり、成分を調べたところカルシウムが検出された。カルシウムは、汚染水に含まれる放射性ストロンチウムを除去する際の障害となるためフィルターで取り除く仕組みになっていて、東京電力はこのフィルターに不具合が起きているおそれがあるとみて、B系の処理を停止して原因を調べている（東京9/27、NHK9/26）。

#### e. 地下水バイパスにより汚染水1日80トン抑制

東京電力は、福島第一原子力発電所の汚染水の増加を抑えるため、建屋に流れ込む前の地下水を山側でくみ上げて海に流す「地下水バイパス」によって、汚染水が増える量を1日当たり最大で80トン抑えられているとする初めての試算を示した。(NHK9/19)

**f. 氷投入 過酷な現場 足下は汚染水、24時間態勢**

建屋の地下にたまった高濃度汚染水が海に漏れないよう、トンネルの接合部に大量の氷やドライアイスを投入する作業が続いている。(東京9/7)

**6) 核廃棄物の最終処分場**

**a. 「核のゴミ」保管施設 再稼働条件にすべき**

原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物、いわゆる“核のゴミ”の問題を検討してきた日本学術会議の分科会は、原発の再稼働を判断する際、新たに発生する核のゴミを暫定的に保管する施設を電力会社の責任で確保することを条件とすべきという報告書をまとめた。(NHK9/26)

**b. 最終処分場選定で人口密度など考慮の方針**

最終処分場の選定方法を検討する関係閣僚会議が開かれ、建設に適した地域は従来の地質的な観点に加えて、新たに人口密度や輸送のしやすさなども考慮して絞り込んでいく方針を了承した。関係閣僚会議には議長を務める菅官房長官や小淵経済産業大臣、下村文部科学大臣らが出席した。

高レベル放射性廃棄物の最終処分を巡っては、地下深くに埋める方法の安全性について国民の理解が得られておらず、処分場が決まるまでどの程度の期間がかかるかは不透明になっている。(日経、NHK9/30)

**7) 作業員の状況と対策**

**a. 原発作業員が待遇改善を求めて元請と東電を初提訴**

福島第1原発事故の収束作業に従事している作業員に支払われるはずの危険手当や残業代を元請け企業などが中間搾取したとして、作業員2人と元作業員2人が3日、東京電力や元請け企業など計17社を相手取り、計約6200万円の損害賠償を求める訴えを福島地裁いわき支部に起こした。原告は福島県いわき市に住む34～65歳の男性4人。4人はさらに、拘束時間に見合う賃金が支払われず、終業時刻も管理していないため残業代が適正に支払われなかったと指摘している。一方、東電については「危険手当の搾取を知らながら、放置していた」とし、共同不法行為があったと主張している。(NHK9/1,3 朝日9/2,4、毎日、東京、ロイター9/3)

**b. 原発の廃炉作業にあたる事業所への指導強化を**

塩崎厚生労働大臣は、福島県いわき市を訪れ、東京電力福島第一原子力発電所で廃炉作業に当たる作業員への手当が適切に支払われないなどの事例が相次いでいることを受けて、作業に当たっている事業所への指導や監督を強化していく考えを示した。(NHK9/22)

**c. 福島第一 工事重複ひしめく敷地 作業員倍増1日6000人 通勤バス1時間待ちも**

福島第一原発では凍土遮水壁の建設や旧型タンクの置き換えなど、大型工事がひしめき、働く作業員は1日あたり6000人と、昨夏に比べてほぼ倍になっている。(東京9/22)

**2. 被ばくの状況と対応策 環境汚染と住民**

## 1) 東電は福島第一原発の港湾海底覆土工事を開始

東京電力は、福島第一原発の港湾の海底をセメントなどで覆う作業を始め、今年度末までに終える計画だ。港湾内の海底に残る濃い放射性物質を封じ込める狙いがある。セメントなどで覆うことで汚染が広がるリスクは減るが、放射性物質は海底に残り続けることになる。(朝日 9/3)

## 3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

### 1) 中間貯蔵施設

#### a. 佐藤雄平福島県知事は安倍首相に中間貯蔵施設受け入れの意向を示す

除染で出た汚染土壌などを保管する中間貯蔵施設を巡り、福島県の佐藤雄平知事は 1 日午後、首相官邸で安倍晋三首相と会い、施設の建設を受け入れる意向を伝えた。その上で搬入開始から 30 年以内に汚染土を県外で最終処分することの法制化などを強く求めた。首相は「地域と一丸となって福島の復興に力を尽くしたい」と述べ、同県内の除染と復興を急ぐ考えを示した。面会には建設予定地となっている大熊町の渡辺利綱町長、双葉町の伊沢史朗町長も同席した。(朝日、東京、日経、福島、NHK9/1、2)

29 日夜から、建設候補地の地権者を対象にした説明会が始まった。(NHK9/30)

#### b. 環境省が中間貯蔵施設への輸送基本計画を提示

福島県内の除染で出た土などを保管する中間貯蔵施設について、環境省は、土などの搬入に使う車両の数を減らして周辺への影響を抑えるため、自治体が各地の拠点に土などを集約したうえで国が施設に運び入れるとする輸送の基本計画案を示した。県民からはとまどいの声が出ている。(福島 9/8、NHK9/18)

#### c. 「最終処分」法案まとまる

福島県内の除染で出た土などを保管する中間貯蔵施設について、政府は、保管を始めてから 30 年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を取ることを定めた法案をまとめた。今後、法案を閣議決定したうえで 29 日に召集される臨時国会に提出する方針。(NHK9/27)

### 2) 指定廃棄物の最終処分場

#### a. 指定廃棄物 最終処分場建設のめど立たず

東京電力福島第一原子力発電所の事故で放射性物質が付着したごみの焼却灰や稲わらなどの「指定廃棄物」について、国は、5 つの県で、それぞれ最終処分場を建設する方針を示している。しかし、候補地が示された宮城県と栃木県では地元で反対する声が出るなどいずれも建設のめどは立っていない。(NHK9/11)

## 4. 自治体の動き

### 1) 福島知事は 3 選不出馬 内堀副知事が出馬を表明

福島県の佐藤雄平知事(66)は 4 日、10 月の知事選に出馬しないと正式に表明した。佐藤知事は、東京電力福島第 1 原子力発電所事故に伴う除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設受け入れについて「一定のめどがつき、前進した」とし、「新たな復興の局面は新たなリーダーの下で」と述べ、今限りで引退する意向を示した。(日経、福島、NHK9/4、朝日 9/5)

11 日、福島県の内堀雅雄副知事は 10 月 26 日投開票の知事選に出馬すると表明した。(日経 9/11)

## 2) 3分の2以上の自治体が再稼働に慎重姿勢

原子力発電所の再稼働について、半径30キロ圏内の自治体の3分の2以上が、新しい規制基準を満たした場合でも「今は判断できない」と慎重な姿勢を示していることが、NHKが行ったアンケート調査で分かった。国の対応や住民の理解が不足していることを理由に挙げる自治体が多い。(NHK9/8)

## 3) 福島・檜葉町 帰還意識を調査

福島県檜葉町は来週にも帰還宣言をしようとしているが、町民は戻ってくるのか。東京新聞は町内のある自治体を対象に住民の意向を調べた。すでに4分の1が町外に新居を確保し、移住傾向が明らかになった。老夫婦だけが戻り、若い世代は新天地に移る世帯も多く、将来、地域社会を維持できるのか危ぶまれる。町外に家を買った人に理由を聞くと、放射能の心配より、子どもの教育や老後の生活への不安が大きな理由だった。(東京9/8)

## 4) 福島原発事故での被災者の行動記録 調査出遅れ、記憶あいまいに 回収率たった26.4%

福島原発事故直後に被災者たちがどのような行動をとったのかを記録する調査が崩壊寸前だ。福島県が3年前に始めた。しかし全県民を対象にした行動記録の回収率は26.4%にとどまっている。これでは健康管理はおぼつかないが、県は有効な手立てを打っていない。(東京9/8)

## 5) 福島10市町村の職員 止まらぬ早期退職 心身の疲弊深刻

福島原発事故で避難指示が続く福島県沿岸部の10市町村で、被災後、職員が大量に早期退職している。被災者を支える側の心身の疲弊も深刻。(東京9/10)

# 5. 政府と政治的な動き

## 1) 川内原発の避難計画作成を国が支援 経産相は職員を鹿児島県と川内市に派遣

政府は原子力発電所の再稼働に向け地元自治体を支援する。今冬の再稼働をめざす九州電力川内原子力発電所がある鹿児島県と薩摩川内市に関係省庁の専門家を派遣し、原発事故に備える避難計画作りを助ける。国の関与を強めることで住民の安心感を高め、再稼働に関する地元同意を円滑に進める狙いだ。(朝日、日経、NHK9/2)

## 2) 政府は吉田調書などを公表

政府は11日、東京電力福島第1原発事故に関し、政府の事故調査・検証委員会が吉田昌郎元所長(昨年7月死去)から当時の状況を聞いた「聴取結果書(吉田調書)」を内閣官房のウェブサイト上で公開した。同時に、事故発生時の菅直人首相、枝野幸男官房長官、細野豪志首相補佐官(肩書はいずれも当時)ら18人の調書も本人の同意に基づき公開した。(朝日、毎日、東京、日経、NHK9/11,12)

## 3) 政府は川内村の避難指示解除を決定

政府は、原子力災害対策本部などの合同会議を開き、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、福島県川内村の一部に出されている避難指示を来月1日付けで解除することを決定した。安倍首相は住民の帰還を積極的に支援していく考えを示した。(NHK9/12)

#### 4) 国道 6 号の通行規制を 3 年半ぶりに解除

政府は 15 日午前 0 時以降、福島県浪江町南部一富岡町北部の国道 6 号約 14 キロの通行規制を解除した。東京電力福島第一原発事故以来、一般車の通行が規制されており、開放は約 3 年半ぶり。この区間は放射線量が高い帰還困難区域を通る。6 号上の国による除染は終わったが、周辺の線量は依然高いため、二輪車や歩行者の通行規制は続く。(朝日、東京、NHK9/15)

#### 5) 世耕官房副長官が「高温ガス炉」の早期運転再開が必要との認識

世耕官房副長官は 18 日午前の記者会見で、東日本大震災以降、運転を停止している研究用の新しいタイプの原子炉「高温ガス炉」について、安全性などにすぐれているとされており早期の運転再開が必要だという認識を示した。(NHK9/18)

#### 6) 内閣府に原子力防災の専門部署を新設

原子力発電所の事故に備えた自治体の避難計画作成の支援を強化するため、国は内閣府に新しい原子力防災の部署を設け、専従の職員を数十人規模で配置する方針を決めた。(朝日 9/19、NHK9/21)

#### 7) 維新の党 原発再稼働に反対見解

日本維新の会と結いの党が合流して結成した維新の党は、原子力発電所の運転再開について、原子力規制委員会の新たな規制基準には欠陥があり、高レベル放射性廃棄物の最終処分場のめども立っていないなどとして、認められないという党の見解をまとめた。(NHK9/23)

### 6. 原子力損害賠償・廃炉等支援機構の動き

#### 7. 電力事業者の動き

##### 1) 関電は美浜 2 基の廃炉を検討。政府が老朽原発の整理計画

関西電力が運転開始から 40 年以上経過している美浜原発 1、2 号機（福井県）について、廃炉の検討に入ったことが 5 日分かった。今後、地元福井県や美浜町と具体的な協議を行い、年内にも判断する見通し。一方、高浜原発（同県高浜町）3、4 号機など比較的新しい原発については、安全性が確認されれば再稼働を急ぐ考え。政府は関電以外の電力会社にも、老朽原発の整備計画を年内に提出するよう求める方針。古い原発を抱える電力各社が本格的に廃炉を検討する時代が始まった。(朝日、毎日、東京、日経、福島 9/5,6)

##### 2) 原発事故自殺訴訟で東電は控訴せず、判決が確定

東京電力福島第一原発の事故で福島県川俣町から避難を強いられ自殺した女性の遺族が東電に賠償を求め、福島地裁が東電に約 4900 万円を支払うよう命じる判決を出した訴訟で、東電は 5 日、控訴しないと発表した。遺族も控訴しない意向。被災者の自殺の原因を原発事故と認めた初の判決が確定することになった。(朝日、東京、NHK9/5,6)

8 日、東電の担当者が女性の自宅を訪れ、遺族に謝罪した。(朝日、NHK9/8,9)

### 8. 原子力規制委の動き

## 1) 巨大噴火の可能性を考慮して対応する方針

原子力規制委員会の検討会が2日、原発周辺にある火山の巨大噴火に備えるための「基本的な考え方案」を公表した。異常を検知した場合、原子炉の停止などを求めるが、検知するためのモニタリングは事業者任せられており、適切な判断ができるかが課題になる。火山専門家を集めた規制委の検討チームは、どのような現象が起きた場合、原発に影響を及ぼすような巨大噴火の前兆の可能性があるかと考えるか、最新の研究成果を集めて具体的な判断基準を検討していくことになった。(朝日、東京、NHK9/2、毎日9/3)

## 2) 志賀原発の申請について、規制委は廃棄対策が不十分であるとして変更を要求

北陸電力志賀原発2号機(石川県)の再稼働に向けた審査で、原子力規制委員会は2日、「フィルター付きベント」を不要とした申請内容に対し、新規基準を満たさないと再検討を求めた。同じタイプの他原発は装置を設けることを前提に申請している。(朝日9/3、日経9/11)

## 3) 規制委が川内原発の審査書を正式に了承 冬にも再稼働の見通し

原子力規制委員会は10日、九州電力川内原子力発電所1、2号機(鹿児島県)の安全対策が新規基準を満たしているとの審査書を正式に了承した。再稼働に向けた安全審査の合格第1号となる。一般からの意見募集では火山の噴火を心配する意見などが寄せられたが、可能性は「十分小さい」などとして結論を変えなかった。政府は地元自治体の同意を得やすくするための支援を進めており、今冬にも再稼働する見通し。(朝日、東京、日経、NHK9/10,11)

30日、九州電力は再稼働に向けた認可申請を修正する書類の一部を提出した。残りの提出は数週間後になる見込みで、再稼働が可能になるのは年明けになることがほぼ確実にされた。(朝日、日経、福島、NHK9/30)

## 4) 原子力規制委員の二人が任期を終え、退任

原子力規制委員会の委員5人のうち島崎邦彦氏と大島賢三氏の2人が18日、2年の任期を終えて退任した。地震や津波対策の審査を担当してきた島崎邦彦氏は、「審査が厳しいと言われたが、当たり前のことをやってきただけだ」と述べ、電力会社は安全に対する姿勢をさらに改めるべきだという認識を示した。(東京、NHK9/18)

## 9. 任意団体の動き

### 10. 国際的な動き

#### 1) 日印原子力協定で交渉加速へ

1日に行われた安倍総理大臣とインドのモディ首相との首脳会談では、日本の原子力関連技術をインドへ輸出できるようにする原子力協定の締結に向けた交渉を加速させることで一致し、政府は、輸出の条件などを巡って、具体的な協議を進めることにしている。(NHK9/2)

#### 2) IAEAが原発周辺の海水調査で専門家派遣

IAEA(国際原子力機関)は、東京電力福島第一原子力発電所の周辺の海で放射性物質の影響について調べるため専門家を派遣すると発表した。日本側の分析と比較することで調査の透明性

を高めていきたい考え。(NHK9/5)

### 3) 東電は廃炉に向け英企業と初の協定締結

東京電力は、汚染水対策や作業員の被ばく管理の態勢を強化するため、過去に原子炉の事故を起こし、廃炉作業の経験があるイギリスのセラフィールド社から技術的なノウハウの提供などを受け、初めての協定を結んだ。(朝日、NHK9/30)

## 11. その他

### 1) 朝日新聞社の木村伊量社長は吉田調書をめぐり記事が誤りだと認め、謝罪

木村社長は、「所員が吉田氏の命令に違反し撤退した」などと報じた記事は誤りで取り消すと発表し、謝罪した。(朝日、毎日、東京、日経、NHK9/11)

### 2) 日本原子力研究開発機構は東海再処理施設を廃止する方針

原子力発電所で使われた使用済み燃料の再処理を行う茨城県の東海再処理施設について、日本原子力研究開発機構は、福島第一原発事故を受けて厳しくなった新規規制基準をクリアするには1千億円以上の費用がかかるため対応は困難と判断し、2017年度以降に廃止する方針を明らかにした。(朝日 NHK9/29)

以上